

平成18年度 資金管理料金特別会計収支予算書(案)と前年度予算書の比較

添付2

(単位:千円)

科 目	予算額(H18年度)	予算額(H17年度)	増減額	前年度予算との比較
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
事業収入				
資金管理料金収入	13,252,980	19,303,040	6,050,060	資金管理料金の収受対象となる自動車台数が、継続検査時等預託(資金管理料金480円/台)が約3,145万台から約2,141万台に低下すると想定されるとともに、引取時預託(資金管理料金480円/台)を実績にもとづき見直した結果、約143万台を想定。(17年度予算は404万台)
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの収入	-	2,078,688	2,078,688	今年度は負担金収入として計上。
輸取出戻し手数料収入	298,767	109,300	189,467	前年度は7月からの制度開始であり輸出入返還申請対象台数が少なかったが、18年度は預託済み台数が増加しており、申請台数が増加すると見込まれるため大幅に増加する。
事業収入計	13,551,747	21,491,028	7,939,281	
負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	2,013,195	-	2,013,195	前年度は事業収入として計上。
保険金戻り収入				
差入保証金返還収入	10,000	-	10,000	
雑収入				
受取利息収入	55	5	50	
事業活動収入計	15,574,997	21,491,033	5,916,036	
2. 事業活動支出				
事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	(1,278,004)	(1,531,753)	(253,749)	
委託手数料支出(預託関連業務)	1,037,742	1,215,597	177,855	新車購入時預託の対象台数は約597万台が603万台に若干増加と想定しているが、OSS導入に伴い、預託証明が不要になる自動車(当面、登録車のみ)の委託手数料が48円/台低下するために減少するものである。 (注)OSSとはワン・ストップ・サービスの略で、自動車の登録業務を一度に行えるよう国が推進している行政サービスの電子化のこと。
リサイクル料金等収納手数料支出	3,547	4,551	1,004	
印刷物作成・送付費支出	14,508	48,452	33,944	リサイクル券専用紙の作成部数が大幅に減少するため減少するものである。
登録情報等取得費支出(新車)	220,402	219,953	449	
その他支出	1,805	43,200	41,395	債権回収関連費用の実績を踏まえて見直した結果減少するものである。

科 目	予算額(H18年度)	予算額(H17年度)	増減額	前年度予算との比較
継続検査時等預託関連費支出	(6,556,833)	(9,154,778)	(2,597,945)	
委託手数料支出(預託関連業務)	5,441,387	7,687,551	2,246,164	継続検査時等預託台数が3,145万台から2,141万台に低下すると想定されるために大幅に減少する。
リサイクル料金等収納手数料	124,918	306,160	181,242	費用の安い口座引落による割合がほとんどを占めたために大幅に減少するもの。
印刷物作成・送付費支出	101,012	188,828	87,816	リサイクル券専用紙の作成部数が大幅に減少するため減少するものである。
専用端末設置関連費	664,756	556,462	108,294	消耗品(トナー等)の費用増加やバックアップセンター構築の費用増加により大幅に増加する。
その他支出	224,760	415,777	191,017	債権回収関連費用の実績を踏まえて見直した結果減少するものである。
引取時預託関連費支出	(426,655)	(1,168,689)	(742,034)	
委託手数料支出(預託関連業務)	303,739	860,557	556,818	引取時預託台数を前年度予算では404万台としていたが、実績にもとづき見直した結果、143万台になると見込まれるため、大幅に減少する。
リサイクル料金等収納手数料支出	62,518	277,154	214,636	費用の安い口座引落による割合が多いため大幅に減少するもの。
印刷物作成・送付費支出	4,440	2,753	1,687	
その他支出	55,958	28,225	27,733	対象事業者が増加したため増加するもの。
輸出取戻し事業費支出	(285,851)	(138,737)	(147,114)	
コンタクトセンター運営費支出	223,907	138,737	85,170	前年度は7月から制度開始であり対象台数が少なかったこと、18年度は預託済み台数が増加しているため輸出返還申請台数が増加すると見込まれ、費用は大幅に増加する。
その他支出	61,944	-	61,944	
システム関連費支出	(1,647,291)	(670,259)	(977,032)	
外部ネットワーク運営費支出	39,415	41,586	2,171	
システム改修・保守費支出	1,577,489	599,218	978,271	システム改修費が発生すること、他法人と共通利用部分については実績にもとづき按分率見直しにより大幅に増加する。
ファックスシステム運営費支出	26,822	27,024	202	
会計システム保守費支出	1,916	782	1,134	
債券システム機器・保守費支出	1,649	1,649	-	
サポート業務運営委託費支出	(1,719,144)	(1,838,356)	(119,212)	
データセンター運営費支出	1,256,419	804,245	452,174	データ処理件数実績にもとづき按分率を見直した結果、負担金額が大幅に増加する。
コンタクトセンター運営費支出	462,725	1,034,111	571,386	前年度予算は法施行直後のコール件数急増加の状況を反映して作成したが、下半期ではコール件数も安定してきたため、この実績をもとに見積もった結果、ほぼ半減する。
理解普及活動費支出	(128,700)	(1,071,000)	(942,300)	
関係事業者向け説明会費支出	23,700	21,000	2,700	
自動車所有者・ユーザー向け広報費支出	105,000	1,050,000	945,000	法施行後2年目となるため、大幅な削減を見込んでいる。

科 目	予算額(H18年度)	予算額(H17年度)	増減額	前年度予算との比較
資金運用管理費支出	(8,031)	(13,031)	(5,000)	
コンサルタント費支出	5,000	10,000	5,000	
情報機器設置・利用料支出	2,911	2,911	-	
その他支出	120	120	-	
その他の事業費支出	(486,458)	(511,413)	(24,955)	
役員報酬/給料手当支出	146,280	192,757	46,477	残業の減少や業務の効率化により費用を減少させる。
業務委託費支出	15,960	-	15,960	
福利厚生費支出	12,447	10,729	1,718	
旅費交通費支出	3,600	3,470	130	
倉庫賃借料支出	300	300	-	
委員会運営費支出	6,131	1,778	4,353	
登録情報等取得費支出(番号変更等)	281,740	282,379	639	
調査事務委託費支出	20,000	20,000	-	
事業費支出計	12,536,967	16,098,016	3,561,049	
管理費支出				
会議費支出	500	500	-	
旅費交通費支出	2,500	2,332	168	
通信運搬費支出	9,000	2,076	6,924	H17年度10月にメールサーバーを増強したため、増加。
消耗品費支出	3,939	3,073	866	
印刷製本費支出	300	300	-	
新聞図書費支出	270	300	30	
光熱水料費支出	1,815	1,836	21	
リース料支出	7,871	6,715	1,156	H17年度10月にファイルサーバーを増強したため、増加。
賃借料支出	19,274	19,274	-	
事務所清掃料支出	645	645	-	
修繕費支出	1,200	1,500	300	
保険料支出	500	2,000	1,500	貨紙幣・有価証券運送保険料を低額で契約したため、減少。
諸謝金支出	24,438	24,733	295	
租税公課支出	53,814	263,376	209,562	
支払手数料支出	1,718	1,154	564	
支払利息支出	-	14,687	14,687	長期借入金4,000,000千円を完済しているため。
業務研修費支出	1,000	1,000	-	
管理費支出計	128,784	345,501	216,717	
保証金支出				
差入保証金支出	10,000	-	10,000	
事業活動支出合計	12,675,751	16,443,517	3,767,766	
事業活動収支差額	2,899,246	5,047,516	2,148,270	

科 目	予算額(H18年度)	予算額(H17年度)	増減額	前年度予算との比較
投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	-	-	-	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	4,634	8,378	3,744	退職給与引当金職員個人別要支給額が増額したため
固定資産取得支出				
什器備品購入支出	1,000	3,000	2,000	
投資活動支出計	5,634	11,378	5,744	
投資活動収支差額	5,634	11,378	5,744	
財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	-	-	-	
2. 財務活動支出				
長期未払金支払支出				
長期未払金支払支出	91,072	91,072	-	
借入金返済支出				
長期借入金返済支出	-	4,000,000	4,000,000	長期借入金4,000,000千円を完済しているため。
財務活動支出計	91,072	4,091,072	4,000,000	
財務活動収支差額	91,072	4,091,072	4,000,000	
予備費支出	700,000	800,000	100,000	
当期収支差額	2,102,540	145,066	1,957,474	
前期繰越収支差額	2,174,044	2,028,978	145,066	
次期繰越収支差額	4,276,584	2,174,044	2,102,540	